

# 模試①

この模試の得点で、過去問にしっかりと取り組んできたか分かる内容となっています。  
過去問をベースに作ったので、当然知っている選択肢も出てきます。  
知っている選択肢では確実に得点してください。  
本番対策として、知らない選択肢はいったん外して考える癖をつけましょう。

模試①の合格基準点

介護支援 16点

医療・福祉 25点

上記の基準点を越えられなかった受験生は、残りの時間で過去問にしっかりと取り組みましょう。

別紙解説を読んでも分からない選択肢があれば

例) 「問33の選択肢③の解説をお願い」

とメール・LINE で質問して頂ければ、解説動画を作って会員ページにアップ致します。

それでは、60問スタートです。

頑張ってください！



問 1 2020(令和2年)の介護保険法改正について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 共生型サービスを創設した。
- 2 厚生労働大臣は、要介護者等に提供されるサービスの内容について調査及び分析を行い、その結果を公表するよう努めるものとされた。
- 3 施設サービスとして、介護医療院サービスを追加した。
- 4 市町村介護保険事業計画に、自立支援、介護予防、重度化防止等への取り組みを記載することとした。
- 5 国及び地方公共団体は、地域住民が相互に人格と個性を尊重し合いながら参加し、共生する地域社会の実現に資するよう努めなければならないこととされた。

問 2 2019(令和元年)年度の介護保険給付(介護給付及び予防給付)の状況として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 第1号被保険者数は、2000年の介護保険開始時の2倍以上である。
- 2 要介護(要支援)に認定された者のうち、最も多いのは要介護2の者である。
- 3 要介護(要支援)認定者数は、2000年の介護保険開始時と比べて2倍以上である。
- 4 居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスのうち、居宅サービスに係る給付費が最も多い。
- 5 令和元年の介護保険給付費は、2000年の介護保険開始時と比べておよそ3倍である。

問 3 介護保険について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 公的扶助の1つとして介護保険がある。
- 2 介護保険は地域保険である。
- 3 被保険者期間により、保険給付の種類に違いがある。
- 4 要介護状態とは、6ヶ月にわたり継続して、常時介護を要すると見込まれる状態である。
- 5 要支援状態とは、6ヶ月にわたり継続して、常時介護を要する状態の軽減もしくは悪化の防止に特に資する支援を要すると見込まれる状態である。

問 4 介護保険の第2号被保険者について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 第2号被保険者は、市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者である。
- 2 第2号被保険者のうち保険給付の対象となるものは、指定難病を原因として要支援(要介護)状態になった者である。
- 3 第2号被保険者の保険料は、医療保険者が徴収する。
- 4 第2号被保険者の保険料は、地域支援事業のうちの介護予防・日常生活支援総合事業の財源に充当される。
- 5 市町村の区域内に住所を有する45歳のものであって、医療保険に加入している生活保護受給者は、第2号被保険者になる。

問 5 介護保険法第1条又は第2条に規定されている文言はどれか。3つ選べ。

- 1 介護の社会化
- 2 要介護状態等の軽減
- 3 自立した日常生活
- 4 利用者主体
- 5 医療との連携

問 6 介護保険法において市町村が条例で定めることとされている事項として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 普通徴収に係る保険料の納期
- 2 第1号被保険者に対する保険料率の算定
- 3 介護保険審査会の委員の定数
- 4 種類支給限度基準額の設定
- 5 介護老人福祉施設の入所定員

問 7 区分支給限度基準額が設定されるサービスとして正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 看護小規模多機能型居宅介護
- 2 居宅療養管理指導
- 3 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- 4 訪問リハビリテーション
- 5 認知症対応型共同生活介護(短期利用を除く)

問 8 共生型サービスの指定の対象となる介護保険サービスとして正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 訪問看護
- 2 短期入所生活介護
- 3 地域密着型通所介護
- 4 訪問リハビリテーション
- 5 訪問介護

問 9 都道府県知事が指定する事業者が行うサービスとして正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 福祉用具貸与
- 2 居宅介護支援
- 3 特定施設入居者生活介護
- 4 訪問介護
- 5 認知症対応型共同生活介護

問 10 介護支援専門員について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護支援専門員は、その名義を他人に介護支援専門員の業務のために使用させてはならない。
- 2 介護支援専門員でなくなった後は、秘密保持義務は解除される。
- 3 介護支援専門員は、都道府県条例で定める基準に従って、その業務を行わなければならない。
- 4 介護支援専門員証の有効期間は5年である。
- 5 介護支援専門員は、介護支援専門員の信用を傷つけるような行為をしてはならない。

問 11 財政安定化基金について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 財源には、2号被保険者の保険料も充当する。
- 2 財源は、国、都道府県、市町村がそれぞれ3分の1ずつ負担する。
- 3 保険料未納による収入不足が見込まれる場合に、その2分の1を基準として交付金を交付する。
- 4 給付費増大により市町村の介護保険財政に不足が見込まれる場合に、必要な額を貸し付ける。
- 5 資金の貸付けを受けた市町村は、貸付けを受けた計画期間の終了年度末に一括して返済しなければならない。

問 12 介護保険の費用の負担について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護給付及び予防給付に要する費用の3分の1は、公費により賄われる。
- 2 国の負担分には、定率負担金と調整交付金がある。
- 3 普通調整交付金は、第1号被保険者総数に占める後期高齢者の加入割合などにより、市町村ごとに算定される。
- 4 施設等給付に係る都道府県の負担割合は12.5%である。
- 5 市町村特別給付の財源は、その市町村の第1号被保険者の保険料により賄われる。

問 13 市町村介護保険事業計画について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 市町村老人福祉計画と調和が保たれたものでなければならない。
- 2 認知症対応型共同生活介護の必要利用定員を定める。
- 3 地域支援事業の量の見込みを定める。
- 4 介護給付等に要する費用の適正化に関し、市町村が取り組むべき施策に関する事項を定める。
- 5 介護給付等対象サービスの量の見込みを定める。

問 14 介護予防・日常生活支援総合事業について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 第1号生活支援事業と第2号生活支援事業がある。
- 2 要介護者も対象である。
- 3 包括的支援事業の一つである。
- 4 介護給付等適正化事業を含む。
- 5 地域支援事業の一つである。

問 15 介護サービス情報の公表制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 利用者のサービス選択に資するために行う。
- 2 介護サービスに係る情報の公表は、市町村長が行う。
- 3 居宅介護支援は利用者負担が無いため、公表の対象から除外されている。
- 4 運営情報には、職員研修の実施状況が含まれる。
- 5 虚偽の報告をして調査命令を受けた介護サービス事業者が、調査命令に従わないときは、指定が取消されることがある。

問 16 要介護認定の認定調査について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 認定調査票の基本調査項目には、家族の介護力は含まれない。
- 2 主治医意見書の項目には、社会生活への適応に関する項目が含まれる。
- 3 主治医がいないときは、介護認定審査会が医師を指定できる。
- 4 認定調査票は全国一律である。
- 5 要介護認定の効力は、申請日にさかのぼる。

問 17 要介護認定の更新認定について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 更新認定の効力は、更新前の認定の有効期間満了日の翌日から生じる。
- 2 更新認定の申請ができるのは、原則として、有効期間満了日の 60 日前から満了日までの間である。
- 3 新規認定の調査は、介護保険施設に委託できる。
- 4 新規認定の有効期間は、原則として6ヶ月である。
- 5 地域密着型介護老人福祉施設は、更新認定の調査を行うことができない。

問 18 要介護認定について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護認定審査会は、認定の有効期間の短縮や延長について市町村に意見を述べるができる。
- 2 要介護認定は、申請者の家庭での介護時間を計測して行う。
- 3 一次判定で非該当になった者は、二次判定を行わない。
- 4 市町村は新規認定調査を、指定市町村事務受託法人に委託できる。
- 5 被保険者が調査又は診断命令に従わないときは、申請を却下することができる。



問 19 指定居宅介護支援事業について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 利用者が可能な限り施設で、その有する能力に応じて自立した日常生活を送れるように配慮しておこなわれなければならない。
- 2 在宅ターミナル期の居宅サービス計画は、医療職の介護支援専門員が作成する。
- 3 利用者が要介護更新認定を受けた場合は、サービス担当者会議を開催するのが原則である。
- 4 利用申込者の居住地が事業所の通常の事業の実施地域外である場合は、サービスの提供を拒むことができる。
- 5 利用者が国民健康保険団体連合会へ苦情を申し立てる場合は、必要な援助を行わなければならない。

問 20 指定居宅介護支援におけるアセスメントについて正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 認定調査員に委託できる。
- 2 利用者の有する能力を評価する。
- 3 現在利用しているサービス状況について、介護保険給付以外のものを含めて把握する。
- 4 原則として利用者の居宅を訪問し、利用者及びその家族に面接して行う。
- 5 アセスメントの結果の記録は、1年間保存しなければならない。

問 21 居宅サービス計画の作成について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 原案を作成した後に、サービス担当者会議を開催し、原案内容について利用者や家族、各サービス担当者に意見等を求める。
- 2 利用者本人や家族と介護支援専門員が話し合っ合意し、最終的には介護支援専門員が援助目標を決定する。
- 3 短期入所生活介護を計画に位置づける場合は、原則、利用する日数が 1 か月の半数を超えないようにしなければならない。
- 4 福祉用具貸与を計画に位置づける場合は、福祉用具貸与が必要な理由を記載しなければならない。
- 5 特定福祉用具販売を計画に位置づける場合は、特定福祉用具販売が必要な理由を記載しなければならない。

問 22 施設サービス計画について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 作成に係るサービス担当者会議の開催等を要する。
- 2 施設の行事や日課を記載する。
- 3 月に 1 回はモニタリングをして利用者の状況の把握を行わなければならない。
- 4 作成した施設サービス計画は、入所者と家族に交付しなければならない。
- 5 「目標」は、実際に解決が可能と見込まれるものでなくてはならない。

問 23 地域ケア会議の機能として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 措置入所の判定
- 2 成年後見の申し立て
- 3 個別課題の解決
- 4 地域課題の発見
- 5 政策の形成

問 24 介護保険給付と他法による給付が重なる場合に、介護保険給付が優先するものについて正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 労働者災害補償保険法による療養補償給付
- 2 健康保険法による療養の給付
- 3 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付
- 4 国家公務員災害補償法、地方公務員災害補償法等による公務災害に対する補償の給付
- 5 生活保護法の介護扶助

問題 25 指定居宅介護支援事業について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 事業者は、特定の居宅サービス事業者を居宅サービス計画に位置づけるように指示することができる。
- 2 要介護認定の更新の申請が、遅くとも有効期間満了の 30 日前には行われるように必要な援助を行わなければならない。
- 3 事業所の広告をすることは禁止されている。
- 4 利用者が正当な理由なくサービスの利用に関する指示に従わないことで、要介護状態が進んでしまったときは、市町村へ通知しなければならない。
- 5 地域ケア会議において、情報提供や意見の開陳の求めがあった場合には、これに協力するよう努めなければならない。

問 26 高齢者に見られる疾病・病態について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 薬疹は、長期間服用している薬剤により生じることがない。
- 2 高齢者の肺炎予防には、肺炎球菌ワクチンやインフルエンザワクチンの定期予防接種が有効である。
- 3 緑内障は、水晶体の混濁により視力低下をきたす。
- 4 高齢者は成人と比べて体内の水分量が少なく、口渇を感じにくいいため、脱水になりやすい。
- 5 高齢者に多くみられるめまいは、メニエール病に起因するものである。

問 27 バイタルサインについて正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 バイタルサインとは、体温、脈拍、血圧、意識レベル及び酸素飽和度である。
- 2 感染症に罹患すると、必ず発熱がみられる。
- 3 1分当たりの心拍数が60回未満を徐脈という。
- 4 心臓の収縮期の血圧を最高血圧、拡張期の血圧を最低血圧という。
- 5 下顎呼吸はターミナル期でみられる。

問 28 次の記載のうち適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 血清アルブミン値は、高齢者の長期にわたる栄養状態をみる指標として用いられる。
- 2 1型糖尿病が悪化すると2型糖尿病へと移行する。
- 3 上腕や下腿の周囲長は、低栄養の判定には用いられない。
- 4 胸部X線検査は、結核や肺炎などの感染症や肺気腫などの慢性閉塞性肺疾患（COPD）の診断に有用である。
- 5 解熱せずに持続する発熱を、稽留熱という。

問 29 排泄について適切なものはどれか。3 つ選べ。

- 1 腹圧性尿失禁では、排泄のアセスメントを行い、一連の日常生活動作の問題点を見極めて生活環境を整えることが重要である。
- 2 前立腺の肥大が進行すると、残尿感や尿失禁をきたすことがある。
- 3 膀胱括約筋の筋力低下により我慢できずに尿が漏れることを、機能性尿失禁という。
- 4 排泄のアセスメントでは、排泄の介助に伴い、家族に生じる負担感や不快感などの心理的影響について配慮する必要がある。
- 5 切迫性尿失禁には、尿を計画的に貯める膀胱訓練が有効である。

問 30 認知症について適切なものはどれか。3 つ選べ。

- 1 アルツハイマー型認知症の特徴的な症状として、リアルな幻視がみられる。
- 2 前頭側頭型認知症は、性格変化と社会的な振る舞いの障害が現れることがある。
- 3 血管性認知症は、脳血管障害が生じる部位によって症状が大きく異なり、1 日の中でも症状が軽かったり重かったり変動することがある。
- 4 レビー小体型認知症では、パーキンソン症状などの運動障害が現れることがある。
- 5 認知症の中核症状には、徘徊、妄想、うつなどがある。

問 31 認知症のケアや支援について適切なものはどれか。2 つ選べ。

- 1 認知症施策推進大綱には、医療従事者等の認知症対応力向上の促進は含まれていない。
- 2 チームオレンジコーディネーターは、認知症の人や家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組みを整備・運営するために、地域包括支援センターなどに配置される。
- 3 認知症ケアパスとは、認知症の人の容態に応じ、相談先や受けられるや医療・介護サービスの流れを標準的に示したものである。
- 4 認知症初期集中支援チームが行う支援の対象は、現在認知症である人やその家族に限られる。
- 5 生活支援コーディネーターは、認知症の人やその家族を支援する相談支援や支援体制を構築するための取組を行う。

問 32 次の記述について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 救急隊や医師が行う救命処置を一次救命処置という。
- 2 寝たきりの高齢者に吐気があるときは、仰臥位にして吐物の誤嚥を防ぐ。
- 3 心筋梗塞による痛みは、胸痛だけでなく腹痛のこともある。
- 4 AED(自動体外式除細動器)は、心室細動の際に機器が自動的に解析を行い、必要に応じて電気ショックを与える医療機器である。
- 5 食物が詰まって気道を塞ぎ、呼吸ができないときには、背部叩打法や腹部突き上げ法(ハイムリック法)を行うことがある。

問 33 次の記述について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 血圧低下による重要臓器の末梢循環が著しく障害された状態をショックという。
- 2 ジェネリック医薬品は、医薬品副作用被害救済制度の対象とならない。
- 3 チアノーゼは、呼吸状態が悪いため血液中の酸素が欠乏し、皮膚や粘膜が紫藍色になることである。
- 4 高齢者の場合、急変時にみられる痛みや呼吸困難などの訴えがないことも多い。
- 5 ノロウイルス感染者の吐物の処理には、アルコールが有効である。

問 34 次の記述について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 嚥下機能が低下した人に一律にキザミ食を提供することは、誤嚥や窒息を引き起こすおそれがある。
- 2 嚥下障害の有無を把握するには、食事の所要時間、むせや誤嚥の有無、姿勢等を観察する。
- 3 片麻痺による運動障害や感覚障害がある場合には、麻痺側の口腔内が汚れやすくなる。
- 4 毎食後の口腔ケアは、誤嚥性肺炎の発症リスクを下げる効果はない。
- 5 胃ろうでの経管栄養によって栄養を摂取している場合には、口腔ケアを行う必要はない。

問 35 高齢者の栄養・食生活についてより適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 食欲不振は、消炎鎮痛剤等の薬剤が原因のこともある。
- 2 ビタミン B2 の欠乏により、口角炎や脂漏性皮膚炎が生じることがある。
- 3 納豆、クロレラ、青汁に含まれるビタミン K は、抗凝固薬の効果を減弱させることがある。
- 4 在宅中心静脈栄養法を実施しているときは、経口摂取を行ってはならない。
- 5 体重減少と身体活動レベルの低下が認められれば、フレイルとみなせる。

問 36 感染管理について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 標準感染予防は、あらゆる人の血液や体液および分泌物等には感染性があることを前提としている。
- 2 新型コロナウイルス感染者の吐瀉物を処理する際に、マスク、エプロン、手袋のいずれも使い捨てのものを使用した。
- 3 施設入所者に2週間以上咳が続いているため、結核を疑い、医師に報告した。
- 4 尿路感染症が原因で腎不全になることはない。
- 5 通常疥癬は施設内で集団発生することがあるため、発症者は強制的に隔離する。

問 37 在宅医療管理について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 糖尿病に対する在宅自己注射は、体調不良時には、注射剤の効果が強く出ることがある。
- 2 インスリンを自己注射している場合に、冷や汗、動悸、震えがみられたら、高血糖を疑う。
- 3 人工呼吸器を装着している場合は、停電に備えて、バッテリー内蔵の吸引器又は手動式や足踏み式の吸引器を備えておく。
- 4 悪性腫瘍の疼痛管理のために麻薬を使う場合は、便秘になることが多いので、排便コントロールに留意する。
- 5 侵襲的陽圧換気法(IPPV)による人工呼吸は、マスクを装着して行われる。

問 38 高齢者の病状・病態について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 心不全による呼吸困難がある場合は、仰臥位のまま様子を見る。
- 2 心房細動では、心内で形成された血栓により、脳梗塞をきたすことが多い。
- 3 低栄養では、浮腫や腹水はみられない。
- 4 脊柱管狭窄症や閉塞性動脈硬化症では、安静時には症状が軽度で、歩行時に症状が強くなる、間欠性跛行がみられることがある。
- 5 高齢者のめまいは、内耳の障害のほか、血圧のコントロール不良、脳腫瘍などが原因となることがある。

問 39 次の記述のうち適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 加齢黄斑変性では、進行しても視力が失われることはない。
- 2 高齢者に多くみられる難聴は、伝音性難聴である。
- 3 せん妄の発症の誘因として、睡眠障害、薬剤、環境の変化などがあげられる。
- 4 施設入所者が転倒し、下肢の骨折が疑われたため、動かさないようにした。
- 5 パーキンソン病では、安静時の振戦やあらゆる動作が乏しくなる無動、仮面様顔貌などがみられる。

問 40 高齢者の臨死期のケアについて、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 看取りの方針を決めた場合には、家族の意向が変わっても、その方針は変更しない。
- 2 末期がん患者の疼痛緩和には、第一段階としてオピオイド鎮痛薬を用いる。
- 3 臨終が近づいたときは、応答がなくなっても、最後まで語りかけ、最後を看取るようにする。
- 4 独居の高齢者については、本人が希望しても、在宅での看取りを行うべきではない。
- 5 終末期には、息苦しさが楽になるよう、ベッドの角度調整など姿勢の工夫をする。



問 41 指定訪問看護について正しいものはどれか。3 つ選べ。

- 1 訪問看護の業務内容には、家族支援も含まれる。
- 2 訪問看護事業者は、訪問看護の提供に際し、主治の医師による指示を文書で受けなければならない。
- 3 訪問看護事業所の従業者は、すべて看護師又は保健師でなければならない。
- 4 訪問看護事業所が病院・診療所である場合は、訪問看護計画書および訪問看護報告書の提出は、診療記録への記載でよい。
- 5 急性増悪時に主治医が特別訪問看護指示書を交付した場合には、訪問看護は 14 日以内に限って介護保険から給付される。

問 42 指定訪問リハビリテーションについて適切なものはどれか。3 つ選べ。

- 1 医師を常勤で 1 人以上配置する必要がある。
- 2 介護老人保健施設や介護医療院は、訪問リハビリテーションを提供することはできない。
- 3 訪問看護ステーションの理学療法士がサービスを提供した場合は、訪問リハビリテーション費として請求する。
- 4 業務内容には、ADL、IADL の維持・回復が含まれる。
- 5 業務内容には、福祉用具の利用や住宅改修に関する助言及び指導が含まれる。

問 43 看護小規模多機能型居宅介護について正しいものはどれか。2 つ選べ。

- 1 訪問介護及び小規模多機能型居宅介護の組み合わせによりサービスを提供する。
- 2 管理者になれるのは、常勤専従で 3 年以上認知症高齢者の介護に従事した経験を有し、認知症対応型サービス事業者研修を修了したもの、または保健師もしくは看護師である。
- 3 利用者は、複数の指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に登録することができる。
- 4 指定看護小規模多機能型居宅介護サービスを受けている間についても、福祉用具貸与は利用できる。
- 5 登録者の居宅サービス計画は、居宅介護支援事業所の介護支援専門員が作成する。

問 44 介護老人保健施設について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 ユニット型介護老人福祉施設のユニットごとの定員は5～9人である。
- 2 介護支援専門員は常勤で1人以上の配置が義務づけられており、他の職種との兼務は認められていない。
- 3 1週間に2回以上、入所者を入浴させ、または清拭しなければならない。
- 4 災害、虐待等のやむを得ない事情がある場合は、入所定員を超えて入所させることができる。
- 5 入所者の病状からみて当該施設において必要な医療を提供することが困難である場合には、協力病院その他適当な病院への入院等の措置を講じなければならない。

問 45 介護医療院について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 要介護者であって、主として長期にわたり療養が必要である者に対してサービスを行う施設である。
- 2 I型では、II型に比してより重篤な身体疾患を有する患者等に対応できる体制が求められる。
- 3 療養室の定員は、6人以下となっている。
- 4 施設サービス計画は医師と看護師が共同して作成する。
- 5 介護医療院の創設に伴い、介護療養型医療施設が廃止されるのは2024年3月末である。

問 46 面接場面におけるコミュニケーション技術について、より適切なものはどれか。  
3つ選べ。

- 1 ラポール形成のために、早急な助言を控える。
- 2 クローズドクエスションは「はい」か「いいえ」で答えることができる質問である。
- 3 直面化とは、クライアントの話をまとめて伝え返すことである。
- 4 アセスメント面接では、構造化されていない自由面接を用いる。
- 5 クライアントの許可を得たうえで、必要に応じて関係者から情報を収集する。

問 47 ソーシャルワークの視点から、支援困難事例への対応として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 支援困難事例の解決に向けて協議する場として、地域包括支援センターが主催する「地域ケア会議」がある。
- 2 家にひきこもっている50歳の無職の息子について母親から相談されたため、アウトリーチ型の支援について検討した。
- 3 同居家族からの虐待により、生命に重大な危険が生じている高齢者を確認したので、市町村の虐待担当窓口に通報した。
- 4 経済的困窮を理由にクライアントがサービスの中止を希望した場合、クライアントの意向を尊重して直ちにサービスを中止する。
- 5 支援困難事例は、プライバシーに配慮することが求められるため、守秘義務の観点から他機関との連携をせずに済む方法を考える。

問 48 ソーシャルワークに関する次の記述のうち、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 客観的な情報収集に努めながら、クライアントの語りを共感的に聴く。
- 2 高齢者への支援では、事例性よりも一般性を重視した対応を心がける。
- 3 事前評価およびアセスメントから得られた情報をもとに、必要な支援計画を考える。
- 4 住民主体の自主的な活動やボランティア活動は、フォーマルサービスの1つである。
- 5 ケース・アドボカシーとは、クライアントがサービスの利用に際して不利益を被らないように、法的に保障された権利を代弁・擁護することである。

問 49 ソーシャルワークにおける地域援助技術として、より適切なものはどれか。3 つ  
選べ。

- 1 特別養護老人ホームの生活相談員による入所者に限定したグループ活動
- 2 地域包括支援センターによる地域住民のための認知症サポーター養成講座
- 3 生活支援コーディネーターによる地域住民に対する支え合い活動の組織化
- 4 老人クラブによる子供に対する昔遊びなどを通じた世代間交流の促進
- 5 社会福祉協議会による視覚障害者団体の会員に対するレクリエーション活動

問 50 介護保険における訪問介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 利用者が服用している薬剤を近所の薬局に受け取りに行くのは、生活援助として算定できる。
- 2 利用者宅で飼育している犬の散歩は、生活援助として算定できない。
- 3 車いすでの移動介助を行って店に行き、本人が自ら品物を選べるようにする援助は、生活援助として算定できる。
- 4 軟膏の塗布(褥瘡の処置を除く)は、身体介護として算定できる。
- 5 ストーマ装具のパウチにたまった排泄物を捨てることは、生活援助として算定できる。

問 51 介護保険における通所介護について正しいものはどれか。3 つ選べ。

- 1 機能訓練は行わない。
- 2 目的の1つに家族の身体的・精神的負担の軽減がある。
- 3 事業所の管理者は、通所介護計画を作成する。
- 4 看護職員の配置が義務付けられている。
- 5 利用者が短期入所生活介護を利用している間も、通所介護費を算定できる。

問 52 介護保険における訪問入浴介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 浴槽等の直接身体に接触する器具は、サービスの提供ごとに消毒した清潔なものを使用する。
- 2 利用者の心身の状態が安定しており、主治医の意見を確認した場合は、介護職員3人でサービスを提供することができる。
- 3 利用者が短期入所生活介護サービスを受けている間も、訪問入浴介護費を算定できる。
- 4 自宅に浴槽がある場合には、訪問入浴介護サービスは提供できない。
- 5 利用者の選定により提供される特別な浴槽水等の費用については、別途利用者に請求できる。

問 53 介護保険における短期入所生活介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 家族の結婚式への出席や趣味活動への参加などを利用とした利用はできない。
- 2 短期入所生活介護計画は、おおむね4日以上連続して利用が予定される場合に作成しなければならない。
- 3 単独型の短期入所生活介護事業所の定員は20人以上である。
- 4 おむつ代は保険給付の対象になる。
- 5 利用できるのは、原則、要介護3以上のものである。

問 54 介護保険における住宅改修について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 住宅改修を行う事業所は、都道府県知事から指定を受ける必要がある。
- 2 玄関から道路までの通路に、取り付け工事が必要な手すりを設置する場合は、住宅改修費の支給対象になる。
- 3 和式便器から洋式便器の取り替えに伴う床材の変更は、住宅改修費の支給対象にはならない。
- 4 利用者には償還払いで給付される。
- 5 住宅改修費の支給限度基準額は、要介護状態区分にかかわらず20万円である。

問 55 介護保険における夜間対応型訪問介護について正しいものはどれか。3 つ選べ。

- 1 サービス提供時間は、午後 8 時から翌朝 8 時までの間を最低限含む必要がある。
- 2 随時訪問サービスにおいて、オペレーションセンター従業者は、一月ないし三月に 1 回程度利用者宅を訪問しなければならない。
- 3 利用者の処遇に支障がなければ、オペレーターは定期巡回サービスに従事することができる。
- 4 事業者は、利用者へ配布するケアコール端末に係る設置料、リース料、保守料の費用を利用者から徴収することはできない。
- 5 小規模多機能型居宅介護サービスを受けている間でも、夜間対応型訪問介護費は算定できる。

問 56 介護保険における認知症対応型通所介護について正しいものはどれか。3 つ選べ。

- 1 事業所の指定は都道府県知事が行う。
- 2 認知症ではない人も利用できる。
- 3 認知症対応型通所介護計画は事業所の管理者が作成する。
- 4 管理者は、認知症対応型サービス事業管理者研修を修了した者でなければならない。
- 5 運営推進会議を設置し、おおむね 6 ヶ月に 1 回、活動状況を報告し、運営推進会議による評価、要望、助言等を聴く機会を設ける。

問 57 指定介護老人福祉施設について正しいものはどれか。3 つ選べ。

- 1 施設サービスを受ける必要性が高いと認められる申込者を優先的に入所させなければならない。
- 2 やむを得ない事由があれば、要支援1又は2の者も入所することができる。
- 3 入所者に対する施設サービス計画等の記録は、その完結の日から2年間保存しなければならない。
- 4 入所者が病院等に入院する際に、おおむね3ヶ月以内に退院することが明らかに見込まれる場合には、退院後再び当該施設に円滑に入所できるようにしなければならない。
- 5 入所者の退所に対しては、居宅サービス計画の作成等の援助に資するため、居宅介護支援事業者に対する情報の提供に努めなければならない。

問 58 生活保護制度について正しいものはどれか。3 つ選べ。

- 1 生活保護制度は、介護保険法の理念に基づいて創設された制度である。
- 2 住宅扶助は、原則として、金銭給付である。
- 3 介護扶助は、介護保険法による指定を受けた事業所等に委託して行われる。
- 4 保護の実施機関は、被保護者に代わって生活扶助の介護保険料加算相当分の介護保険料を保険者に納付することができる。
- 5 保護は、世帯を単位として行われる。

問 59 生活困窮者自立支援法について適切なものはどれか。3 つ選べ。

- 1 生活困窮者自立支援事業の対象者には、生活保護受給者も含まれる。
- 2 生活困窮者自立相談支援事業は必須事業である。
- 3 生活困窮者就労準備支援事業は必須事業である。
- 4 子どもの学習・生活支援事業は任意事業である。
- 5 都道府県等は、生活困窮者自立相談支援事業の事務の全部または一部を社会福祉法人等に委託することができる。

問 60 成年後見制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 市町村長は、高齢者の福祉を図るため特に必要があると認めるときは、後見開始の審判を請求することができる。
- 2 法定後見制度とは、判断能力が不十分になったときのために、後見人になってくれる者と後見事務の内容をあらかじめ契約によって決めておく制度である。
- 3 法定後見制度では、判断能力に応じて後見、保佐の2種類がある。
- 4 任意後見制度では任意後見監督人の選任が必要である。
- 5 市町村は、後見、補佐及び補助の業務を適正に行うことができる人材の育成及び活用を図るため、必要な措置を講ずるよう努めなければならない。